緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （1/ 11）

令和8年 11 月2日現在

○ 会社、団体

- 緊急地震速報を配信している事業者を通じた調査結果（一部国の機関を含む）（99 か所）

訓練を実施する会社、団体等（公表の同意をいただいた会社、団体）
ご回答いただいた会社、団体等の名称をそのまま掲載しています

中日本高速道路株式会社　金沢支社、アールシーソリューション㈱、株式会社アイザック、株式会社かなめ技術開発、ジェイバリュー信託株式会社、ストラテジー株式会社、株式会社ドリームウェア、南海電設株式会社、明星電気株式会社、特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会、株式会社TAOソリューションズ、YYY CLUB iE RESORT、矢崎エナジーシステム株式会社　富士工場、株式会社ドリームウェア、株式会社アース・キャスト、株式会社 J コーポレーション、株式会社TAOソリューションズ、御坊市湯川幼稚園、御坊市塩屋幼稚園、御坊市名田幼稚園、大村技研株式会社、住友化学株式会社　大分工場、(株)ライオンロジスティクス　本社、(株)ライオン事務器　本社、テレネット株式会社 本社、テレネット株式会社 茨城営業所、㈱興隆技研、㈲タイワ、㈱藤村（本社）、㈱藤村（宝山定温センター）、㈱藤村（鹿島流通センター）、京葉リース㈱　第四工場、京葉リース㈱　本社、平林物産(株)、(株)トラスト、（医）慈誠会　慈誠会徳丸リハビリテーション病院、万葉倶楽部(株)、学校法人　落合学園　利根二葉幼稚園、（社）雲柱社五日市保育園、（学）小多喜学園　幼保連携型、認定こども園　あさひ台幼稚園、㈱アンミッコ　アンミッコ保育園、㈱アンミッコ　春アンミッコ保育園、㈱久ケ原スポーツクラブ　ジム館、㈱久ケ原スポーツクラブ　スイミング館、㈱ネクスト　エルバ馬込沢、新潟県土地改良事業団体連合会、㈱日新通商、株式会社セブンキューブ、株式会社 TBS ワークス、有限会社ハルテック、学校法人見真学園、株式会社美咲、HR BrEdge 社会保険労務士法人、株式会社 D エンタープライズ、有限会社 千年前の食品舎、楽天ヴィッセル神戸 株式会社、社会福法人近江愛隣会、株式会社豊総合保険事務所、株式会社 Neo 不動産販売 寝屋川店、株式会社 Neo 不動産販売 津田店、株式会社 Neo 不動産販売 東船橋店、株式会社 Neo 不動産販売 楠葉本店、株式会社 Neo 不動産販売 枚方市駅店、株式会社 Neo 不動産販売 楠葉別室、東和運輸株式会社、株式会社ガハハ、アルプスアルパイン株式会社　古川第2工場、イチジク製薬株式会社、サンアロマー株式会社、セントラル・タンクターミナル株式会社、苫小牧埠頭株式会社、苫小牧埠頭株式会社　飼料サイロ事業部、日東産業株式会社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、株式会社ミロクテクノウッド、アスク晴海3丁目保育園、湘南香料株式会社、静岡部品株式会社、綜研化学株式会社　浜岡事業所、日本ペイント・オートモーティブコーティングス㈱　広島工場、明陽電機株式会社、矢崎部品株式会社　鷲津工場、学校法人東亜学園高等学校、あゆみ保育園、恵楓幼稚園、たかくさ保育園、財務省　西ケ原研修合同庁舎、国立研究開発法人　海洋研究開発機構、熊本高等専門学校、社会福祉法人　弘徳会、保線機器整備株式会社、静岡英和女学院中学校・高等学校、藤枝商工会議所、株式会社テックス、三菱ガス化学株式会社鹿島工場、関西電力株式会社　黒四管理事務所

緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （2/ 11）

- 「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」を構成する省庁等を通じた調査結果（639 か所）

訓練を実施する会社、団体等（公表の同意をいただいた会社、団体）
ご回答いただいた会社、団体等の名称をそのまま掲載しています
金融庁

証券会員制法人 札幌証券取引所、株式会社日本取引所グループ、楽天銀行、シティバンク、フィリピン・ナショナル・バンク 東京支店、合作金庫商業銀行東京支店、農中信託銀行株式会社、常陽銀行、きらぼし銀行、八十二長野銀行、富山銀行、十六銀行、清水銀行、池田泉州銀行、山陰合同銀行、中国銀行、広島銀行、阿波銀行、百十四銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、仙台銀行、福島銀行、東和銀行、栃木銀行、富山第一銀行、静岡中央銀行、島根銀行、徳島大正銀行、高知銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行、中国労働金庫、全国信用協同組合連合会、函館商工信用組合、空知商工信用組合、釧路信用組合、岩手県医師信用組合、古川信用組合、仙北信用組合、山形県医師信用組合、いわき信用組合、相双五城信用組合、茨城県信用組合、那須信用組合、あかぎ信用組合、ぐんまみらい信用組合、群馬県医師信用組合、熊谷商工信用組合、房総信用組合、君津信用組合、東京証券信用組合、東京厚生信用組合、東京消防信用組合、神奈川県医師信用組合、静岡県医師信用組合、新潟縣信用組合、興栄信用組合、ゆきぐに信用組合、富山県医師信用組合、石川県医師信用組合、愛知県医師信用組合、岐阜商工信用組合、岐阜県医師信用組合、飛騨信用組合、益田信用組合、三重県職員信用組合、京滋信用組合、大阪貯蓄信用組合、中央信用組合、ミレ信用組合、兵庫県警察信用組合、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫ひまわり信用組合、笠岡信用組合、信用組合広島商銀、両備信用組合、備後信用組合、山口県信用組合、香川県信用組合、土佐信用組合、福岡県医師信用組合、福岡県信用組合、佐賀東信用組合、佐賀西信用組合、熊本県信用組合、宮崎県南部信用組合、鹿児島興業信用組合、農林央金庫、岩手県信用農業協同組合連合会、茨城県信用農業協同組合連合会、埼玉県信用農業協同組合連合会、東京都信用農業協同組合連合会、静岡県信用農業協同組合連合会、三重県信用農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、山口県信用農業協同組合連合会、香川県信用農業協同組合連合会、愛媛県信用農業協同組合連合会、大分県信用農業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会、東日本信用漁業協同組合連合会、京都府信用漁業協同組合連合会、宮城県信用保証協会、川崎市信用保証協会、石川県信用保証協会、兵庫県信用保証協会、奈良県信用保証協会、和歌山県信用保証協会、鳥取県信用保証協会、香川県信用保証協会、佐賀県信用保証協会、宮崎県信用保証協会、沖縄県信用保証協会、全国信用保証協会連合会、永和証券株式会社、岡安商事株式会社、阿波証券株式会社、日産証券株式会社、フジトミ証券株式会社、株式会社外為どっとコム、シティグループ証券株式会社、内藤証券株式会社、リーディング証券株式会社、エンサイドットコム証券株式会社、株式会社 UNIVA 証券、ヒロセ通商株式会社、いちよし証券株式会社、香港上海銀行東京支店、日産証券株式会社、FOREX EXCHANGE 株式会社、T＆Dアセットマネジメント株式会社、あおぞら投信株式会社、カーディフ生命保険株式会社、大樹生命保険株式会社、明治安田トラスト生命保険、メディケア生命保険株式会社、エイチ・エス損害保険株式会社、SBI損害保険株式会社、株式会社NTTドコモ損害保険、セコム損害保険株式会社、大同火災海上保険株式会社、日本地震再保険株式会社、株式会社ヤマップネイチャランス損害保険、レスキュー損害保険株式会社、ロイズ・ジャパン株式会社、チューリッヒ保険会社、外国損害保険協会、一般社団法人日本少額

短期保険協会、少額短期保険会社ハウスガード株式会社、メディカル少額短期保険株式会社、あすか少額短期保険株式会社、まごころ少額短期保険株式会社、USEN 少額短期保険株式会社、アイアル少額短期保険株式会社、株式会社メモリード・ライフ、ミカタ少額短期保険株式会社、ニッセイプラス少額短期保険株式会社、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社、少額短期保険ハウスガード株式会社、ペッツファースト＆グレイス少額短期保険株式会社、CTX Japan、JEIB ジャパン株式会社、Cosmos リスクソリューションズ株式会社、一般社団法人日本資金決済業協会、株式会社 N&P JAPAN、ペイオニア・ジャパン株式会社、株式会社パスモ、Remitly Japan 株式会社、M ビリング株式会社、株式会社 Cashwell Asset Management、株式会社マネーフォワード、ファーストトレード株式会社、一般社団法人日本金融サービス仲介業協会、iYell株式会社、パーソルマーケティング株式会社 株式会社 Habitto、遠軽信用金庫、東奥信用金庫、杜の都信用金庫、高崎信用金庫、北群馬信用金庫、烏山信用金庫、館山信用金庫、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、朝日信用金庫、東京東信用金庫、東京三協信用金庫、新井信用金庫、新湊信用金庫、氷見伏木信用金庫、石動信用金庫、のと共栄信用金庫、越前信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、尾西信用金庫、桑名三重信用金庫、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、大阪信用金庫、大阪厚生信用金庫、永和信用金庫、神戸信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但陽信用金庫、しまね信用金庫、玉島信用金庫、阿南信用金庫、宇和島信用金庫、東予信用金庫、飯塚信用金庫、田川信用金庫、たちばな信用金庫、熊本第一信用金庫、大分みらい信用金庫、延岡信用金庫、高鍋信用金庫、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、東日本銀ジェーシービーカード（株）、きらぼし JCB 株式会社、株式会社東北ジェーシービーカード、南都カードサービス株式会社 南都ディーシーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、商工中金カード株式会社 きたぎんユーシー株式会社、株式会社 Global Trust Business Group、株式会社 九州しんきんカード、唐津信用金庫、オーケーコイン・ジャパン株式会社、株式会社ガイア、OSL Japan 株式会社、徳島信用金庫

警察庁

北海道警察、宮城県警察、山形県警察、福島県警察、栃木県警察、山梨県警察、富山県警察、石川県警察、福井県警察、岐阜県警察、京都府警察、兵庫県警察、奈良県警察、和歌山県警察、広島本局、鳥取県警察、岡山県警察、広島県警察、山口県警察、四国警察支局、徳島県警察、香川県警察、愛媛県警察、高知県警察、宮崎県警察

総務省

独立行政法人統計センター、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、ソフトバンク株式会社、NTT 東日本株式会社、イッツ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ケーブルテレビ品川、一般社団法人全国船舶無線協会 本部、（一社）紋別漁業無線協会、（一財）仙崎漁業無線協会

財務省

国家公務員共済組合連合会 水府病院、国家公務員共済組合連合会 虎の門病院分院、日本蒸留酒酒造組合、日本税理士会連合会

緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （4/ 11）

農林水産省

水戸市公設地方卸売市場、一般社団法人全日本菓子輸出促進協議会、日本チョコレート工業協同組合、千田みずほ株式会社、株式会社ジャンボリア、株式会社クリハラ、株式会社ほっかほっか亭総本部、全国複合肥料工業会、公益財団法人日本特産農作物種苗協会、農林中央金庫、岩手県信用農業協同組合連合会、茨城県信用農業協同組合連合会、埼玉県信用農業協同組合連合会、東京都信用農業協同組合連合会、静岡県信用農業協同組合連合会、三重県信用農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、山口県信用農業協同組合連合会、香川県信用農業協同組合連合会、愛媛県信用農業協同組合連合会、大分県信用農業協同組合連合会、日本文化厚生農業協同組合連合会、株式会社大雅、株式会社 MOG-MOG、株式会社あぐりライフデザイン、有限会社　草野ファーム、株式会社はぐみ農園、合同会社ハンナリ CHE、ライジングファーム株式会社、有限会社ぶどうの森蒸留所、株式会社農業総合研究所、全国畜産農業協同組合連合会、全国銘木連合会

経済産業省

百貨店、スーパー、ショッピングセンター、競輪場、オートレース場、遊園地、結婚式場、学習塾、コンベンション施設、フィットネスジム等、電力PR館

特許庁

一般財団法人工業所有権電子情報化センター　笹塚事務所、一般財団法人工業所有権電子情報化センター　特許庁内事業所

国土交通省

新日本海フェリー株式会社(小樽フェリーターミナル)、新日本海フェリー株式会社(苫小牧東港フェリーターミナル)、津軽海峡フェリー株式会社(室蘭フェリーターミナル)、沖縄都市モノレール（株）、（株）エコピット、一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会、日本舶用工業会、児島競走場、ハートランドフェリー株式会社、（株)トライアングル、株式会社東京湾クルージング、東海北陸旅客船協会、名鉄海上観光船㈱、東尋坊観光遊覧船㈱、静岡市井川支所、西尾市、新日本海フェリー(株)、加藤汽船株式会社、(株)アクアネット広島、三洋汽船(株)、宇和島運輸株式会社、宇和島運輸商事株式会社、株式会社宇和島運輸交通社、株式会社臼杵営業所、石崎汽船株式会社、株式会社イマダイコーポレーション、津島渡船有限会社、松山市　観光・国際交流課、海洋自然博物館マリンジャム、九州旅客船協会連合会、関門地区旅客船協会、福岡地区旅客船協会、長崎旅客船協会、佐世保旅客船協会、佐賀県旅客船協会、熊本旅客船協会、大分県旅客船協会、宮崎県旅客船協会、鹿児島県旅客船協会、一般社団法人　沖縄旅客船協会、株式会社南西楽園リゾート、全国内航タンカー海運組合、全国内航タンカー海運組合薬槽船支部、東北内航海運組合、新浜地区海運組合、富士山清水港クルーズ(株)、阪九フェリー株式会社、新日本海フェリー株式会社 （舞鶴フェリーターミナル)、千葉県館山市、東京都港湾局、八景島指定管理者、川崎市港湾局、みなとみらい共同企業体 （境夢みなとターミナル)、境港管理組合 （みなとさかい交流館)、新日本海フェリー株式会社 （苫小牧東港フェリーターミナル)、新日本海フェリー株式会社 （小樽フェリーターミナル)、津軽海峡フェリー株式会社 （室蘭フェリーターミナル)、ハートランドフェリー株式会社 （稚内港/鴛泊港/沓形港/香深港フェリーターミナル)、(株)金沢ポートサービス、(株)金沢港運、(株)サンスターライン　北陸営業所、石川県金沢港湾事務所、新日本海フェリー（株） 敦賀支店、田原市役所、蒲郡市役所、南知多町、名鉄海上観光船株

式会社、名古屋港管理組合、ジャンボフェリー株式会社、四国フェリー株式会社、雌雄島海運株式会社、粟島汽船株式会社、NPO 法人直島町観光協会、丸亀市港務所、備讃フェリー株式会社、小豆島坂手ポートターミナル、宇和島運輸（株）、宇和島運商事（株）、九四オレンジフェリー（株）、（株）谷本蒲鉾店、CAFE LE PETIT PONT、本四海峡バス株式会社　マリンピア営業所、オーシャントランス株式会社、四国開発フェリー（株）、愛媛県、小戸サンセットハーバー　共同事業体、熊本県熊本港管理事務所、熊本県三角港管理事務所、熊本県八代港管理事務所、熊本県水俣港管理事務所、有明海自動車航送船組合　（有明フェリー）、天長フェリー株式会社、(株)商船三井さんふらわあ志布志支店、種子屋久高速船株式会社、大島支庁建設課、和泊町、山田海陸航空株式会社、有限会社有村運送店、成田国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社　関西エアポート株式会社、関西エアポート神戸株式会社、高崎ヘリポート（高崎市）、北海道エアポート株式会社　新千歳空港事業所、公益財団法人茨城県開発公社茨城県ビル管理事務所、三愛アビエーションサービス㈱茨城空港営業所、エアロ K 航空株式会社茨城支店、東京航空局百里空港事務所、石見空港管理所、沖永良部空港管理事務所、南大東空港管理事務所、広島国際空港株式会社、石垣空港管理事務所、熊本国際空港株式会社、鳥取空港ビル㈱、福江空港ターミナルビル株式会社、万葉線株式会社、若桜鉄道株式会社、長良川鉄道株式会社、鹿児島市交通局（電車事業課）、福島臨海鉄道株式会社、水島臨海鉄道株式会社、名古屋ガイドウェイ株式会社、名古屋臨海高速鉄道株式会社、能勢電鉄株式会社、八戸臨海鉄道株式会社、西大阪高速鉄道株式会社、芝山鉄道株式会社、智頭急行株式会社、東海旅客鉄道株式会社、神戸高速鉄道株式会社、富士山麓電気鉄道株式会社、養老鉄道株式会社、広島電鉄株式会社、富山地方鉄道株式会社、奈良生駒高速鉄道株式会社、島原鉄道株式会社、アルピコ交通株式会社、樽見鉄道株式会社、伊賀鉄道株式会社、湘南モノレール株式会社、南海電気鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、御岳登山鉄道株式会社、一般社団法人養老線管理機構、ひたちなか海浜鉄道株式会社、秩父鉄道株式会社、四日市あすなろう鉄道株式会社、仙台市交通局、株式会社ゆりかもめ、上飯田連絡線株式会社、三陸鉄道株式会社、上信電鉄株式会社神戸市交通局、東京モノレール株式会社、山陽電気鉄道株式会社、三岐鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、静岡鉄道株式会社、筑豊電気鉄道株式会社、のと鉄道、株式会社ラクテンチ、上田電鉄株式会社、西日本鉄道株式会社、いすみ鉄道株式会社、会津鉄道株式会社、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路（株）、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）、（独）日本高速道路保有・債務返済機構、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人 AZ-COM ネットワーク、株式会社辰巳商会

緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （6/ 11）

○ 中央省庁（25 府省庁）

訓練を実施する府省庁（公表可とされた府省庁）

内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、警察庁、金融庁、消費者庁、デジタル庁、防災庁、総務省、消防庁、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、観光庁、気象庁、海上保安庁、防衛省

○ 地方支分部局等

「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」を構成する省庁等を通じた調査結果（556 組織）

訓練を実施する地方支分部局等（公表可とされた地方支分部局等）

内閣府

沖縄総合事務局、沖縄総合事務局 財務部 宮古財務出張所、沖縄総合事務局 財務部 八重山財務出張所、沖縄総合事務局 農林水産部 那覇農林水産センター、沖縄総合事務局 農林水産部 名護農林水産センター、沖縄総合事務局 農林水産部 宮古島農林水産センター、沖縄総合事務局 農林水産部 石垣農林水産センター、沖縄総合事務局 農林水産部 土地改良総合事務所、沖縄総合事務局 農林水産部 宮古圏域農業水利事業所、沖縄総合事務局 農林水産部 宮古圏域農業水利事業所 多良間分室、沖縄総合事務局 農林水産部 石垣島農業水利事業所、沖縄総合事務局 開発建設部 北部ダム統合管理事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 南部国道事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 北部国道事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 那覇港湾・空港整備事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 平良港湾事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 石垣港湾事務所、沖縄総合事務局 開発建設部 国営沖縄記念公園事務所、沖縄総合事務局 運輸部 陸運事務所、沖縄総合事務局 運輸部 宮古運輸事務所、沖縄総合事務局 運輸部 八重山運輸事務所

宮内庁

正倉院事務所、御料牧場、京都事務所

総務省

情報公開・個人情報保護審査会事務局、総務省統計局統計データ利活用センター、情報通信政策研究所・統計研究研修所、青森行政監視行政相談センター、岩手行政監視行政相談センター、福島行政監視行政相談センター、関東管区行政評価局、栃木行政監視行政相談センター、群馬行政監視行政相談センター、東京行政評価事務所、山梨行政監視行政相談センター、中部管区行政評価局、石川行政評価事務所、富山行政監視行政相談センター、岐阜行政監視行政相談センター、静岡行政監視行政相談センター、三重行政監視行政相談センター、島根行政監視行政相談センター、岡山行政監視行政相談センター、山口行政監視行政相談センター、四国行政評価支局、徳島行政監視行政相談センター、高知行政監視行政相談センター、沖縄行政評価事務所

財務省

東北財務局秋田財務事務所、東北財務局福島財務事務所、関東財務局、関東財務局水戸財務事務所、関東財務局宇都宮財務事務所、関東財務局前橋財務事務所、関東財務局千葉財務事務所、関

東財務局東京財務事務所、関東財務局横浜財務事務所、関東財務局新潟財務事務所、関東財務局甲府財務事務所、関東財務局長野財務事務所、関東財務局東京財務事務所立川出張所、関東財務局横浜財務事務所横須賀出張所、中国財務局岡山財務事務所、中国財務局岡山財務事務所倉敷出張所、四国財務局、四国財務局徳島財務事務所、四国財務局松山財務事務所、四国財務局高知財務事務所、大阪税関、高松国税不服審判所

厚生労働省

大阪検疫所

農林水産省

農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター、横浜植物防疫所、名古屋植物防疫所、神戸植物防疫所、門司植物防疫所、那覇植物防疫事務所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所、北陸農政局、東海農政局、北海道森林管理局、東北森林管理局、関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局、四国森林管理局、九州森林管理局、仙台漁業調整事務所、新潟漁業調整事務所、境港漁業調整事務所、九州漁業調整事務所

国土交通省

北海道運輸局、北海道運輸局　札幌運輸支局、北海道運輸局　函館運輸支局北海道運輸局　旭川運輸支局本庁舎、北海道運輸局　旭川運輸支局稚内庁舎、北海道運輸局　室蘭運輸支局本庁舎、北海道運輸局　室蘭運輸支局入江庁舎、北海道運輸局　室蘭運輸支局苫小牧海事事務所、北海道運輸局　帯広運輸支局、北海道運輸局　釧路運輸支局、北海道運輸局　北見運輸支局、関東地方整備局（さいたま庁舎）、関東地方整備局（横浜庁舎）、関東地方整備局　利根川上流河川事務所、関東地方整備局　利根川下流河川事務所、関東地方整備局　霞ヶ浦河川事務所、関東地方整備局　霞ヶ浦導水工事事務所、関東地方整備局　江戸川河川事務所、関東地方整備局　渡良瀬川河川事務所、関東地方整備局　下館河川事務所、関東地方整備局　荒川上流河川事務所、関東地方整備局　荒川調節池工事事務所、関東地方整備局　荒川下流河川事務所、関東地方整備局　京浜河川事務所、関東地方整備局　久慈川緊急治水対策河川事務所、関東地方整備局　利根川水系砂防事務所、関東地方整備局　日光砂防事務所、関東地方整備局　富士川砂防事務所、関東地方整備局　利根川ダム統合管理事務所、関東地方整備局　鬼怒川ダム統合管理事務所、関東地方整備局　相模川水系広域ダム管理事務所、関東地方整備局　二瀬ダム管理所、関東地方整備局　品木ダム水質管理所、関東地方整備局　東京国道事務所、関東地方整備局　相武国道事務所、関東地方整備局　首都国道事務所、関東地方整備局　川崎国道事務所、関東地方整備局　横浜国道事務所、関東地方整備局　大宮国道事務所、関東地方整備局　北首都国道事務所、関東地方整備局　千葉国道事務所、関東地方整備局　常総国道事務所、関東地方整備局　宇都宮国道事務所、関東地方整備局　長野国道事務所、関東地方整備局　東京外かく環状国道事務所、関東地方整備局　関東道路メンテナンスセンター、関東地方整備局　常陸河川国道事務所、関東地方整備局　高崎河川国道事務所、関東地方整備局　甲府河川国道事務所、関東地方整備局　関東技術事務所、関東地方整備局　国営常陸海浜公園事務所、関東地方整備局　国営昭和記念公園事務所、関東地方整備局　東京第一営繕事務所、関東地方整備局　東京第二営繕事務所、関東地方整備局　甲武営繕事務所、関東地方整備局　宇都宮営繕事務所、関東地方整備局　横浜営繕事務所、関東地方整備局　長野営繕事

務所、関東運輸局、関東運輸局 茨城運輸支局、関東運輸局 土浦自動車検査登録事務所、関東運輸局 鹿島海事事務所、関東運輸局 栃木運輸支局、関東運輸局 佐野自動車検査登録事務所、関東運輸局 群馬運輸支局、関東運輸局 埼玉運輸支局、関東運輸局 熊谷自動車検査登録事務所、関東運輸局 春日部自動車検査登録事務所、関東運輸局 所沢自動車検査登録事務所、関東運輸局 千葉運輸支局、関東運輸局 野田自動車検査登録事務所、関東運輸局 習志野自動車検査登録事務所、関東運輸局 袖ヶ浦自動車検査登録事務所、関東運輸局 東京運輸支局（本庁舎）、関東運輸局 東京運輸支局（青海庁舎）、関東運輸局 足立自動車検査登録事務所、関東運輸局 練馬自動車検査登録事務所、関東運輸局 多摩自動車検査登録事務所、関東運輸局 八王子自動車検査登録事務所、関東運輸局 神奈川運輸支局、関東運輸局 川崎自動車検査登録事務所、関東運輸局 相模自動車検査登録事務所、関東運輸局 湘南自動車検査登録事務所、関東運輸局 山梨運輸支局、関東運輸局 川崎海事事務所、北陸地方整備局、北陸地方整備局 高田河川国道事務所、北陸地方整備局 羽越河川国道事務所、北陸地方整備局 信濃川河川事務所、北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所、北陸地方整備局 湯沢砂防事務所、北陸地方整備局 長岡国道事務所、北陸地方整備局 新潟国道事務所、北陸地方整備局 富山河川国道事務所、北陸地方整備局 黒部河川事務所、北陸地方整備局 立山砂防事務所、北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所、北陸地方整備局 金沢河川国道事務所、北陸地方整備局 飯豊山系砂防事務所、北陸地方整備局 阿賀川河川事務所、北陸地方整備局 千曲川河川事務所、北陸地方整備局 松本砂防事務所、北陸地方整備局 神通川水系砂防事務所、北陸地方整備局 三国川ダム管理所、北陸地方整備局 大町ダム管理所、北陸地方整備局 北陸技術事務所、北陸地方整備局 国営越後丘陵公園事務所、北陸地方整備局 金沢営繕事務所、北陸地方整備局 能登復興事務所、北陸信越運輸局、北陸信越運輸局 新潟運輸支局、北陸信越運輸局 長岡自動車検査登録事務所、北陸信越運輸局 長野運輸支局、北陸信越運輸局 松本自動車検査登録事務所、北陸信越運輸局 富山運輸支局 本庁舎、北陸信越運輸局 富山運輸支局 伏木庁舎、北陸信越運輸局 石川運輸支局 本庁舎、北陸信越運輸局 石川運輸支局 七尾庁舎、中部地方整備局 本局、中部地方整備局 富士砂防事務所、中部運輸局、近畿地方整備局 本局、近畿地方整備局 国営明石海峡公園事務所、近畿地方整備局 滋賀国道事務所、近畿地方整備局 猪名川河川事務所、近畿地方整備局 姫路河川国道事務所、近畿地方整備局 福井河川国道事務所、近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所、近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所、近畿地方整備局 大戸川ダム工事事務所、近畿地方整備局 福知山河川国道事務所、近畿地方整備局 京都国道事務所、近畿地方整備局 淀川河川事務所、近畿地方整備局 大阪国道事務所、近畿地方整備局 浪速国道事務所、近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所、近畿地方整備局 六甲砂防事務所、近畿地方整備局 兵庫国道事務所、近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所、近畿地方整備局 奈良国道事務所、近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所、近畿地方整備局 紀南河川国道事務所、近畿地方整備局 木津川上流河川事務所、近畿地方整備局 九頭竜川ダム統合管理事務所、近畿地方整備局 淀川ダム統合管理事務所、近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所、近畿地方整備局 近畿技術事務所、近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所、近畿地方整備局 京都営繕事務所、近畿地方整備局 道路メンテナンスセンター、近畿運輸局、近畿運輸局 大阪運輸支局、近畿運輸局 なにわ自動車検査登録事務所、近畿運輸局 和泉自動車検査登録事務所、近畿運輸局 京都運輸支局（本庁舎）、近畿運輸局 京都運輸支局（舞鶴庁舎）、近畿運輸局 奈良運輸支局、近畿運輸局 滋賀運輸支局、近畿運輸局 和歌山運輸支局、近畿運輸局 勝浦海事事務所、神戸運輸監理部、神戸運輸監理部 兵庫陸運部、神戸運輸監理部 姫路

緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （9/ 11）

自動車検査登録事務所、神戸運輸監理部　姫路海事事務所、中国地方整備局　統括防災官室、中国地方整備局　総務部、中国地方整備局　企画部、中国地方整備局　建政部、中国地方整備局　河川部、中国地方整備局　道路部、中国地方整備局　営繕部、中国地方整備局　用地部、中国地方整備局　鳥取河川国道事務所、中国地方整備局　倉吉河川国道事務所、中国地方整備局　日野川河川事務所、中国地方整備局　松江国道事務所、中国地方整備局　出雲河川事務所、中国地方整備局　浜田河川国道事務所、中国地方整備局　岡山河川事務所、中国地方整備局　岡山国道事務所、中国地方整備局　福山河川国道事務所、中国地方整備局　三次河川国道事務所、中国地方整備局　太田川河川事務所、中国地方整備局　広島西部山系砂防事務所、中国地方整備局　広島国道事務所、中国地方整備局　山口河川国道事務所、中国地方整備局　山陰西部国道事務所、中国地方整備局　土師ダム管理所、中国地方整備局　弥栄ダム管理所、中国地方整備局　八田原ダム管理所、中国地方整備局　温井ダム管理所、中国地方整備局　苫田ダム管理所、中国地方整備局　中国技術事務所、中国地方整備局　中国道路メンテナンスセンター、中国地方整備局　岡山営繕事務所、中国運輸局、中国運輸局　広島運輸支局、中国運輸局　広島運輸支局福山自動車検査登録事務所、中国運輸局　尾道海事事務所、中国運輸局　因島海事事務所、中国運輸局　呉海事事務所、中国運輸局　鳥取運輸支局〔本庁舎〕、中国運輸局　鳥取運輸支局〔境庁舎〕、中国運輸局　島根運輸支局、中国運輸局　岡山運輸支局〔本庁舎〕、中国運輸局　岡山運輸支局〔玉野庁舎〕、中国運輸局　岡山運輸支局水島海事事務所、中国運輸局　山口運輸支局〔本庁舎〕、中国運輸局　山口運輸支局〔徳山庁舎〕、四国地方整備局　那賀川河川事務所、四国地方整備局　土佐国道事務所、四国運輸局、四国運輸局　徳島運輸支局本庁舎、四国運輸局　徳島運輸支局応神町庁舎、四国運輸局　香川運輸支局、四国運輸局　愛媛運輸支局、四国運輸局　今治海事事務所、四国運輸局　宇和島海事事務所、四国運輸局　高知運輸支局本庁舎、四国運輸局　高知運輸支局大津庁舎、九州運輸局、福岡運輸支局（本庁舎）、福岡運輸支局（門司港庁舎）、北九州自動車検査登録事務所、久留米自動車検査登録事務所、筑豊自動車検査登録事務所、若松海事事務所、佐賀運輸支局（本庁舎）、佐賀運輸支局（唐津庁舎）、長崎運輸支局（本庁舎）、長崎運輸支局（東長崎庁舎）、佐世保自動車検査登録事務所、厳原自動車検査登録事務所、佐世保海事事務所　、熊本運輸支局（本庁舎）、熊本運輸支局（三角庁舎）、大分運輸支局、宮崎運輸支局、鹿児島運輸支局（本庁舎）、鹿児島運輸支局（谷山港庁舎）、奄美自動車検査登録事務所、下関海事事務所、内閣府　沖縄総合事務局　開発建設部、内閣府　沖縄総合事務局　北部ダム統合管理事務所、内閣府　沖縄総合事務局　南部国道事務所、内閣府　沖縄総合事務局　北部国道事務所、内閣府　沖縄総合事務局　国営沖縄記念公園事務所、近畿地方整備局　大阪港湾・空港整備事務所、近畿地方整備局　舞鶴港湾事務所、近畿地方整備局　和歌山港湾事務所、近畿地方整備局　神戸港湾空港技術調査事務所、中国地方整備局　港湾空港部、中国地方整備局　境港湾・空港整備事務所、中国地方整備局　宇野港湾事務所、中国地方整備局　広島港湾・空港整備事務所、中国地方整備局　宇部港湾・空港整備事務所、中国地方整備局　広島港湾空港技術調査事務所、内閣府沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所、内閣府沖縄総合事務局　平良港湾事務所、内閣府沖縄総合事務局　石垣港湾事務所、北陸地方整備局　新潟港湾・空港整備事務所、北陸地方整備局　伏木富山港湾事務所、北陸地方整備局　金沢港湾・空港整備事務所、北陸地方整備局　敦賀港湾事務所、北陸地方整備局　新潟港湾空港技術調査事務所、中部地方整備局、中部地方整備局　清水港湾事務所、中部地方整備局　名古屋港湾事務所、中部地方整備局　三河港湾事務所、中部地方整備局　四日市港湾事務所、中部地方整備局　名古屋港湾空港技術調査事務所、四国地方整備局　高松港湾・空港整備事務所、四国地方整備局　小松島

港湾・空港整備事務所、四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所、四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所、四国地方整備局 高松港湾空港技術調査事務所、東京航空局 仙台空港事務所、東京航空局 青森空港出張所、大阪航空局 八尾空港事務所、大阪航空局 広島空港事務所、大阪航空局 岩国空港事務所、大阪航空局 徳島空港事務所、大阪航空局 高松空港事務所、大阪航空局 松山空港事務所、大阪航空局 鹿児島空港事務所、大阪航空局 福岡空港事務所、大阪航空局 長崎空港事務所、大阪航空局 那覇空港事務所、大阪航空局 神戸空港出張所

国土地理院

国土地理院 東北地方測量部、国土地理院 北陸地方測量部、国土地理院 四国地方測量部、国土地理院 中国地方測量部

気象庁

航空交通気象センター、気象測器検定試験センター、父島気象観測所、気象研究所、気象衛星センター、高層気象台、地磁気観測所、気象大学校、札幌管区気象台、新千歳航空測候所、函館地方気象台、旭川地方気象台、室蘭地方気象台、釧路地方気象台、帯広測候所、網走地方気象台、稚内地方気象台、仙台管区気象台、青森地方気象台、盛岡地方気象台、秋田地方気象台、山形地方気象台、福島地方気象台、東京管区気象台、水戸地方気象台、宇都宮地方気象台、前橋地方気象台、熊谷地方気象台、銚子地方気象台、横浜地方気象台、新潟地方気象台、富山地方気象台、金沢地方気象台、福井地方気象台、甲府地方気象台、長野地方気象台、岐阜地方気象台、静岡地方気象台、名古屋地方気象台、津地方気象台、成田航空地方気象台、東京航空地方気象台、中部航空地方気象台、大阪管区気象台、彦根地方気象台、京都地方気象台、神戸地方気象台、奈良地方気象台、和歌山地方気象台、鳥取地方気象台、松江地方気象台、岡山地方気象台、広島地方気象台、徳島地方気象台、高松地方気象台、松山地方気象台、高知地方気象台、関西航空地方気象台、福岡管区気象台、福岡航空地方気象台、下関地方気象台、佐賀地方気象台、長崎地方気象台、熊本地方気象台、大分地方気象台、宮崎地方気象台、鹿児島地方気象台、名瀬測候所、沖縄気象台、那覇航空測候所、宮古島地方気象台、石垣島地方気象台、南大東島地方気象台、浅間山火山防災連絡事務所、伊豆大島火山防災連絡事務所、三宅島火山防災連絡事務所、阿蘇山火山防災連絡事務所、口永良部島火山防災連絡事務所

海上保安庁

函館海上保安部、小樽海上保安部、室蘭海上保安部、釧路海上保安部、留萌海上保安部、稚内海上保安部、紋別海上保安部、根室海上保安部、網走海上保安署、苫小牧海上保安署、江差海上保安署、瀬棚海上保安署、浦河海上保安署、広尾海上保安署、函館航空基地、千歳航空基地、第三管区海上保安本部、茨城海上保安部、鹿島海上保安署、千葉海上保安部、木更津海上保安署、銚子海上保安部、勝浦海上保安署、東京海上保安部、横浜海上保安部、川崎海上保安署、小笠原海上保安署、横須賀海上保安部、湘南海上保安署、清水海上保安部、御前崎海上保安署、下田海上保安部、東京湾海上交通センター、羽田航空基地、羽田特殊救難基地、横浜機動防除基地、名古屋海上保安部、四日市海上保安部、尾鷲海上保安部、鳥羽海上保安部、中部空港海上保安航空基地、三河海上保安署、衣浦海上保安署、第五管区海上保安本部、堺海上保安署、宿毛海上保安署、海南海上保安署、串本海上保安署、西宮海上保安署、徳島海上保安部、下里水路観測所、関西空港

緊急地震速報訓練（令和8年 11 月5日）を実施する機関等の一覧 （11/ 11）

海上保安航空基地、姫路海上保安部、和歌山海上保安部、神戸海上保安部、土佐清水海上保安署、加古川海上保安署、岸和田海上保安署、大阪海上保安監部、第六管区海上保安本部、広島海上保安部、徳山海上保安部、福山海上保安署、柳井海上保安署、備讃瀬戸海上交通センター、来島海峡海上交通センター、広島航空基地、第十一管区海上保安本部、那覇海上保安部、中城海上保安部、宮古島海上保安部、石垣海上保安部、名護海上保安署、那覇航空基地、石垣航空基地